

### 3. 1 1 とこれからの環境問題の視座

若森章孝（経済学部教員）

二〇一一年三月一日の地震・津波・原発事故による大災害は、環境問題の理解と環境政策のあり方に根本的な反省を促している。3. 1 1 は、環境問題の根底のあるもの、これまで見えていなかった“生きる意味の貧困”という問題を明るみに出した。3. 1 1 後の環境問題は、社会的存在としての人びとの生きる意味という視点から議論される必要があると思われる。

人類が産業革命以来の経済成長の追求を反省し、環境問題を本格的に議論したのは1972年にストックホルムで開かれた国連環境会議であったが、それ以来、将来世代の存在を考慮した現代世代の自然利用という持続可能性、水循環や食物連鎖のような地球の循環性、種・遺伝子・生態系の多様性からなる生物多様性、という3つの視点を尊重することが人類の課題と責任として地球環境憲章(1992年)や各国の環境憲章で主張されてきた。しかし、実際には、「地球にやさしい」という環境用語が広がっただけで、あるいは、地球温暖化を防止するために化石燃料によるエネルギー生産を原子力発電によって代替する環境政策の推進によって、大量生産・大量消費・大量エネルギー消費による地球環境の破壊と汚染は、1972年から20年後の1992年にリオで開催された国連環境開発会議の時点と比べても、はるかに深刻なものになっている。21世紀を「環境の世紀」にするという期待は消え去ろうとしている。

3.11の地震・津波・福島原発事故は今日の環境破壊汚染の深刻さを象徴的に表現していると思われる。この破壊汚染を食い止めるには、3つのR（recycle reuse reduce）の実行、環境効率の上昇やゴミの減量、再生可能なエネルギーの利用拡大、所得税から環境税への転換、環境経営とグリーンコンシューマーの促進といった環境政策だけでは不十分である。私には、「効率がもっとも重要である」、「すべてはお金に換算できる」、「市場に委ねれば社会はすべてうまく機能する」といった現代の価値観が人びとの生きる意味を貧困にし、多くの人は市場で年々より多くのモノを購入し消費することのなかに生きる意味を見出すように方向づけられていることに、環境破壊の源泉があるように思われる。なぜ人びとが消費社会のなかに生きる意味を探るかといえば、人間と自然との有機的なつながりや人間と人間とのお互いを認め合う関係が切断されているので、人びとは自然との関係や他の人との関係のなかに生きる意味を見出すことができないからである。

この「根本的な存在論的な欠乏」（鼎談「現代文明の危機 3.11以後」『環』2011Autumnにおけるオギュスタン・ベルクの発言）が人びとを無制限の消費に駆り立て、過剰化した消費が過剰生産と長時間労働を生み出し、過剰生産が自然環境を破壊するという悪魔の連鎖がある。この悪魔の連鎖を維持・強化するうえで、多国籍企業や政府の産業政策、専門家集団やマスコミが大きな役割を果たしているのは事実であるが、生きる意味の貧困という人びとの「存在論的な欠乏」がこの連鎖の根本にあることを忘れてはならないと思われる。逆に言えば、われわれが自然や人とのつながりのなかに生きる意味をより多く見つけてい

くのに応じて、自分の存在が誰かの役に立つことに生きる意味を感じる利他主義の動きが社会のなかで育つにつれて、存在論的な生きる意味が回復し、根本において、地球環境の破壊と汚染は食い止められるように考えられる。稲場圭信『利他主義と宗教』（弘文堂）は東日本大震災において、「共感が人と人をつなぎ、そこに利他的行動が起きた」ことを具体例に即して明らかにしている。新約聖書を岩手県気仙地方の言葉に翻訳した『ケセン語訳新約聖書』を刊行した直後に今回の大震災を経験した医師、山浦玄嗣氏も、聖書が「実体」として存在した奇跡を伝えるのではなく、事物の力によって切り裂かれている人と人の関係がつながるときに生まれる希望や相手を大事にする利他主義、生きる意味やさまざまな不思議な力を描いていると述べている（『イエスの言葉』文藝春秋）。私は、東日本の復興は、従来の成長路線への復帰ではなく、脱成長と脱原発を指向し、人間の存在論的な意味の回復をめざしながら、環境・福祉・医療の領域を開発の主たる分野にする、まったく新しいタイプの経済と社会の発展をたどる可能性をもっていると考えている。

成長を自己目的とせず、存在論的な生きる意味の回復をめざす経済政策と環境政策を進めるうえで重要なのは時間政策の転換である。生産と消費の過剰をもたらす労働時間を抑制し、より多くの時間を環境・福祉・医療の領域に向けるような時間政策が必要である。そのような時間政策を実行するためには、ベーシックインカム（B I＝基本所得保障）が有効であると考えられる。すべての人に無条件で最低限度の生活を保障する所得を給付するB Iによって、人びとは雇用を労働集約的な環境や福祉の分野で見つけるようになるだけでなく、教育や文化活動、自然との接触といった賃労働以外の活動により多くの時間を使うようになる。時間政策と環境政策は広井良典（『創造的福祉社会』ちくま新書）が主張するように有機的に連結させて実行に移されねばならない。

ところで、生きる意味に飢えている現代人は無際限な消費に駆り立てられ易い傾向をもっているとともに、大きな意味を与えてくれる権威ある専門的機関や超大国の言葉や開発戦略に誘導されやすいという弱みを抱えている。原子力発電は、1953年12月8日にアイゼンハワー米大統領が国連総会演説で提唱した「核燃料の平和的利用」という考え方に基づいて開発され、その利用と拡大が各国で推進されてきた。核燃料の平和的利用という（世界）戦略の背後には、ソ連の国連加盟によって核戦争の危機が薄らぎ、作りすぎた核燃料の過剰をいかに処理するかというアメリカの事情があったことは知られている。原子力がかもともと人を殺す兵器のために開発されたものである以上、「核兵器と原発は分けられない」（鼎談「現代文明の危機 3.11以後」における服部英二の発言）はずである。

しかし実際には、この核燃料の平和的利用という思想は政治家、中曽根康弘によって1954年に日本に持ち込まれ、1955年には原子力基本法が制定され、東大には原子力研究所が設置された。広島、長崎の被爆者を代表する団体も、今回の福島原発事故を契機にその意味づけを撤回するに至るまで、アメリカ発の原子力の平和利用の道を被爆による許しがたい犠牲と悲惨をつぐなう光明として意味づけてきた。唯一の被爆国である日本の国民がなぜ原子力の平和利用という思想を積極的に受け入れたか、という問題はそれ自体が研究され

るべき重要な論点だが、核燃料の平和的利用の受容をめぐる問題は、環境問題が人間の側の生きる意味の問題と密接に関わっていることを示唆しているのである。

(『関西大学生生活協同組合 50 周年記念冊子』2012 年 3 月)